

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(外部有識者及び議会による効果検証の時期・方法・体制等)

都道府県名	千葉県	担当部局課名	総合政策局総合政策部政策企画課		
市町村名	千葉市	担当者氏名			
都道府県・市町村コード(5桁)	12100	電話	043-245-5046	メールアドレス	kikaku.POC@city.chiba.lg.jp

① 外部有識者による効果検証の時期		② 外部有識者による効果検証の方法	③ 外部有識者の効果検証の体制	④ 外部有識者による効果検証の公表方法	⑤ 議会による効果検証の有無	⑥ 議会による効果検証の時期		⑦ 議会による効果検証の方法
年	月					年	月	
28	12	産官学金労言の各分野からの有識者等で構成する新基本計画審議会地方創生部会において、地方創生先行型交付金に係る実施事業の効果検証を行うとともに、本市総合戦略に掲げるKPIについて、3回程度審議を行う。 また、その際はRESASをはじめ、取得可能な統計情報等に基づき、分析を行い、本市としての方向性を示す予定。	岩崎久美子(放送大学教授)、北村彰英(部長・千葉市産業振興財団理事長)、鈴木雅之(千葉大学国際教養学部准教授)、瀧潤一郎(学校法人中村学園統括本部長)、辻徳次郎(日本労働組合総連合会千葉県連合会中央地域協議会事務局長)、松永哲也(株式会社ちばぎん総合研究所専務取締役)、村尾憲治(市民委員)、望月泰伸(千葉商工会議所副会頭)、矢田玲湖(千葉労働局職業安定部長)、吉開真一郎(日本放送協会千葉放送局長) ※五十音順	平成29年1月5日に市HP(『千葉市における地方創生の取組み』)に掲載した。	あり	28	9	決算審査特別委員会総務分科会にて報告

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
2	就業ポータルサイト創設	基礎交付	10,979,377	指標①	企業情報掲載数	10	社(初年度)	H28.3	24	地方創生に 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	本市「地方創生」のベースにある地域内経済循環の考えを踏まえれば、こうした事業も含め、実施にあたり、市内業者の活用をより積極的に進めていきたい。サイトのコンテンツに最近の学生が求めている情報、例えば、離職率や残業時間、子育て中の女性の割合等(≒これらは社会全体として求められているものでもある)を盛り込んでいくことが必要。	事業の継続	サイトの完成が年度末になってしまったが、市内企業、大学等からサイトの利用に対する需要が確認できているため。
				指標②	就労者数	10	人(初年度)	H28.3	0					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
3	インターンシップ促進	基礎交付	5,198,040	指標①	インターンシップ受入セミナー参加企業数	60	社/年	H28.3	40	地方創生に 相当程度 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	インターンシップの機能、役割を明確にしていく必要がある。例えば、1dayなど短期のインターンシップでも地元中小企業に触れていただく機会とすることを旨とするか、大学等で単位認定される程度のインターンシップを目指すのかなど、目指すべき方向を明確にした方が良い。	事業の継続	本事業に対する市内大学からの評価が高く、また、本市の既存事業であるインターンシップマッチング会と連動させることで、更なる効果が見込めるため。
				指標②	インターンシップ実施件数	10	件/年	H28.3	51					
				指標③	企業情報提供数	100	社/年	H28.3	35					
				指標④										
				指標⑤										
4	中小・小規模事業者 ニーズ対応型支援	基礎交付	5,933,472	指標①	財団コーディネーターが作成する支援事業計画書の作成件数	10	件	H28.3	10	地方創生に 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	KPIの設定について、支援先企業の業績改善にどの程度貢献したかという視点が必要。	事業の継続	支援先企業のフォローアップにより、支援計画の進捗状況を把握し、企業の成長を継続支援する。また、企業訪問を通して、新たな経営課題の把握・分析に努め、引き続き中小・小規模事業者の経営基盤強化を図る。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
5	流通・ブランディング	基礎交付	6,194,759	指標①	ブランド化と域外への販路拡大に積極的な生産者・事業者の掘り起こし	20	件	H28.3	40	地方創生に 相当程度 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	目指すべき方向性は理解できるが、より効果的な発信・周知については、更なる検討が必要である。現在実施している百貨店での実施よりも、屋外(中央公園等)でイベント的に実施したほうがより認知されやすい(PR効果は高い)のではないかと。	事業の継続	引き続き生産者・加工業者の掘り起こしを実施し、ブランド化の推進を図る。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
6	地産地消の推進	基礎交付	785,264	指標①	交流会によるマッチング件数	1	件	H28.3	6	地方創生に 相当程度 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	本市が目指す“ちば”共創都市圏の確立にも貢献できる事業と考える。近隣都市の農家などと連携して、前記5同様、例えば「青空市場」を実施すれば、より効果的ではないかと。	追加等更に 発展させる	市内飲食店での地産地消を推進するために実施した産地見学会等の取組からマッチングにつながった。更に取組を拡大するため、H28年度は農産物物流通事業を実施する。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
7	MICE推進	基礎交付	24,721,142	指標①	助成制度登録会議件数	2	件	H28.3	0	地方創生に 相当程度 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	特になし	事業の継続	登録実績はゼロとなったが、助成制度登録に該当する会議の問い合わせが複数件あり、現在誘致活動を継続しているため。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
8	幕張新都心情報プラットフォーム構築	基礎交付	11,480,000	指標①	情報プラットフォームのダウンロード数	3,000	件/年	H28.3	3,418	地方創生に 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	Wi-Fiについては、インバウンド対応を含め、最早「インフラ」的な、必須の取組みとなってきているのではないかと。その整備については、オリンピック・パラリンピックを見据えつつ、スポットを絞るとともに、的確につながる環境整備を行い、それを広く発信・認知することが求められる。	事業内容の 見直し(改 善)	H27年度に構築したアプリは、情報収集に係る労力を含め運用コストが過大となったため終了したが、情報発信自体の効果は確認されたため、今後は運用面の負担が少ない方法の検討を行う。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
9	インバウンド推進	基礎交付	2,869,279	指標①	セミナー開催数	10	回	H28.2	1	地方創生に 効果があった	総合戦略の KPI達成に有 効であった	全国各地でインバウンドの受け入れに向けた取組みが行われている中、市単独ではなく、県や他市町村等と連携の検討が必要。また、観光に関連する宿泊、飲食サービス業等における現状の人手不足に対し、今後は観光業等に従事する人材を育成する視点も求められるのではないかと。	追加等更に 発展させる	セミナー開催は1回となったが、ムスリム対応に興味を持つ事業者が複数件現れ、現在も環境整備活動を継続しているため。また、体験型観光プランを紹介する冊子である『千葉あそび』英語版でも一定の集客効果が確認できており、今後もインバウンド集客の推進を図るため。
				指標②										
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
#	加曾利貝塚特別史跡化に向けたキャンペーン	基礎交付	1,672,187	指標① 博物館や野外観覧施設の総入館者数	30,000	人	H28.3	26,230	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	教育分野の施策は短期的な人口流入等に直接の効果を見ることはできないが、当該事業については、流入人口の増加により地域を活性化するという観点から、イベント的なものであっても効果は期待できる。イベントの実施という「点」を、関連する取組みを有機的に「線」としてつなげていくことで、地域の活性化という目的を達することができる。	追加等更に発展させる	広報の充実(ホームページ、SNS等)や既存事業の内容拡充、新規事業の展開により、幅広い年齢層の集客を促すとともに、リピーター確保につなげる。
#	三世代同居等支援	基礎交付	28,219,663	指標① 1年目の助成	63	件	H28.3	63	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	事業の継続	今後も高齢化率が増加を続けることを踏まえ、高齢者の孤立防止、また、子育て世代の育児負担の軽減や就労促進、家族の絆の再生に繋がる当該事業を継続する。
#	ファミリーブックタイム運動の啓発及び推進	基礎交付	8,632,634	指標① 貸出冊数	60,480	冊	H28.3	6,800	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	教育分野の施策は短期的な人口流入等に直接の効果を見ることはできないが、「こども」は未来の都市、ひいては日本を支える地域の「宝」であり、より良い教育を提供していくことは長期的に市の財産になっていくので、今後も継続して行っていただきたい。	事業内容の見直し(改善)	保育所、幼稚園との事前調整において、「回送」が施設の負担が大きく対応が困難との意見があったことから実施しないこととした。しかしながら、貸出施設へのアンケート調査等から子育て世代の親子の読書環境の改善と読書率の向上が確認できていることから、調査結果に基づき、今後の運用の改善につなげるとともに、地域の子育て支援施設を含めた協力施設の拡充を図る。
#	放課後学習支援	基礎交付	0	指標① 実施校数	4	校	H28.3	0	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とはいえない	教育分野の施策は短期的な人口流入等に直接の効果を見ることはできないが、学力面での不安を軽減する効果があるなど、今後も継続して行っていただきたい。	事業内容の見直し(改善)	H27年度中に「学ぶきっかけを提供」する方向性を確認し、H28年4月より放課後子ども教室(モデル10校)において、民間等を活用したプログラム提供、順次拡大を目指しているため。
#	保育情報の提供モデル事業	基礎交付	1,090,022	指標① 保護者の有認識率	70	%	H27.9	99.9	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	こうしたきめ細やかな対応の積み重ねは、長期的な定住人口の増加への寄与が期待できる。	予定通り事業終了	本事業については、市民へのプッシュ型のお知らせサービスの実施に向けたモデル事業であったことから、今回の成果を踏まえ、今後は他事業への横展開を検討する。
#	訪日外国人客おもてなし環境整備支援・利用促進事業	タイプI	11,446,993	指標① プログラム参加事業所数	200	件	H28.3	201	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本市が2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市となっていることを踏まえ、訪日外国人の受け入れにあたって、今後は観光業等に従事する人材を育成する視点も求められるのではないかと。	事業の継続	KPIに掲げた事業所数及びサイト数については、調査実施時点以降も継続的に増加しており、引き続き、訪日外国人観光客の消費拡大と市内事業者の多言語化支援を図る。

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しを行わない

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

本市人口ビジョン及び総合戦略を検討するにあたって利用していた将来人口推計(市独自推計)の数値と平成27年国勢調査における人口に不整合があったことなどから、市独自の将来人口推計を見直すとともに、その他の統計情報の時点修正を行ったうえで、人口ビジョン及び総合戦略の改定を検討することとした。